

東日本大震災現地NPO応援基金（第2期）

— 被災者の生活再建を支援する現地NPOの組織基盤強化 —

第4回 選考結果のご報告

2012年10月

認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター
特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド

東日本大震災現地NPO応援基金(第2期一般助成)
 — 被災者の生活再建を支援する現地NPOの組織基盤強化 —

第4回選考 助成対象一覧

	組織基盤強化テーマ	団体名／代表者名	所在地	助成額
1	大槌・釜石での内職プロジェクトを通じた被災者の雇用創出と居場所づくりの実現を目指した復興支援NPOの基盤強化	サンガ岩手 理事長 吉田 律子	岩手県 盛岡市	250 万円
2	被災した農家の新(進)展開支援に取り組み、地元住民の主体的な運営を目指した現地NPOの基盤強化	特定非営利活動法人 がんばっと!!玉浦 理事長 武田 英之	宮城県 岩沼市	250 万円
3	原発事故避難者(みなし仮設住宅居住者)の相互支援ネットワーク構築を目指した現地NPOの基盤強化	特定非営利活動法人 陽だまりハウス 理事長 大槻 トモ子	福島県 福島市	300 万円
4	被災者のエンパワメントと支援団体ネットワークの拠点「イコール・カフェ」づくりを目指した現地NPOの基盤強化	特定非営利活動法人 市民メディア・イコール 理事長 遠藤 恵	福島県 郡山市	250 万円
5	いわき地区NPOの継続的な人的コミュニティ構築と戦略的事務局力の強化を目指した中間支援NPOとしての基盤強化	特定非営利活動法人 いわきNPOセンター 理事長 照井 義勝	福島県 いわき市	300 万円
助成件数:5件 / 助成総額:1,350万円 / 助成期間:2012年10月1日から1年間以内				

*第4回助成は2012年8月1日までの応募について9月に選考し助成が決定したものです。

*サンガ岩手、市民メディア・イコールは、2012年10月1日から2013年3月31日までの6ヵ月間。

第4回選考総評

持続可能な組織基盤強化を願って

選考委員長 島田 茂

東日本大震災現地 NPO 応援基金は 2011 年 3 月に日本 NPO センターに設置され、個人・団体・企業の寄付によって、2011 年 11 月までを救援期（第 1 期）として、緊急活動に取り組む現地 NPO を対象に、27 件（22 団体）・4,380 万円の助成を実施した。11 月からは生活再建期（第 2 期）として「被災者の生活再建を支援する現地 NPO の組織基盤強化」をテーマに公募し、一年間の助成期間、1 億円の助成総額を予定し、年 4 回に分けて助成を開始した。第 1 回目は、応募件数 31 件の中から 6 件・2,551 万円を 1 月に助成し、第 2 回目は、2 月末を期限として 73 件の応募に対し 8 件・3,130 万円を 4 月に助成し、第 3 回目は、5 月 15 日を期限として 60 件の応募があり 5 件・1,898 万円を 7 月に助成した。

震災から一年が経過した 2012 年 3 月に、中長期的な視点で被災者の生活再建に取り組む NPO を強化するために、第二次募金を開始した。この特定募金を原資に、「大和証券フェニックスジャパン・プログラム」を立ち上げ、「被災者の生活再建に取り組む NPO の人材育成」をテーマに、【特定助成】（1 件 500 万円以内、助成総額 4,000 万円、助成件数 10 件程度）として新たに公募を開始した。第 2 期「現地 NPO の組織基盤強化」としてのこれまでのプログラムの第 4 回は、【一般助成】（1 件あたり 300 万円以内、助成総額 1,500 万円、助成件数 6 件程度）として 2012 年 8 月 1 日必着で公募した。その結果、29 件の応募であった。

選考は、各選考委員がすべての応募書類を読みこみ、被災 3 県の「現地 NPO」であること、団体要件や趣旨の適合性「生活支援活動の評価」「計画に相応しい組織基盤の実績」「明確な背景・目的・適切な実現方法」「効果的な計画内容」「活動の持続性・長期的貢献の期待」から分析し、全ての案件に ABC の評価を付け、選考対象を 15 件に絞り込んだ。第 2 段階では、この評価結果をもとに選考委員会で検討を重ねて助成対象候補として 8 件に絞り込んだ。第 3 段階では、事務局が助成対象候補に対して現地インタビューを行い、選考委員長はその報告を受け、9 月 13 日に岩手 1 件、宮城 1 件、福島 3 件の計 5 件、1,350 万円の助成を決定した。

第 1 ～ 4 回の応募と助成状況を県別に整理すると、次のとおりである。

第2期第1回

	岩手県	宮城県	福島県	その他	計
応募件数	7件	18件	4件	2件	31件
助成件数	3件	2件	1件	0件	6件

第2期第2回

	岩手県	宮城県	福島県	その他	計
応募件数	7件	38件	16件	12件	73件
助成件数	2件	3件	3件	0件	8件

第2期第3回

	岩手県	宮城県	福島県	その他	計
応募件数	13件	23件	12件	12件	60件
助成件数	1件	2件	2件	0件	5件

第2期第4回

	岩手県	宮城県	福島県	その他	計
応募件数	6件	11件	7件	5件	29件
助成件数	1件	1件	3件	0件	5件

今回は、選考委員長として二回目の選考に関わらせていただいたが、前回と比べて件数は少なかったものの、それぞれの団体が被災者に寄り添いつつ懸命に活動されていることが応募書類から読み取れ頭が下がる思いがした。自ら被災しつつ自立して復興していくために商店街の再生や仮設住宅でのコミュニティづくりに励まれている団体も高く評価された。また、内陸都市に避難しているシングルマザーに対する就業サポート、仮設住宅の女性や高齢者の自立のための共同作業場的な事業、独居老人や障がい者を見回る活動など、災害弱者の対する活動が目立った。

今回も課題となったことは、応募団体自体が生活再建活動又は支援団体として持続可能な組織となっているかということであった。つまり、この助成プログラムが組織基盤強化を目的としているが、強化する以前に組織化されていない団体もあった。グループや団体

ではなく個人の企画、営利団体が事業補てんをするためと思われる企画、団体のリーダーの発案ではなく協力しているコンサルタントが作文し、応募団体自体は企画内容を十分理解していない企画などがあつた。「被災者の生活再建を支援」する活動となっているか、NPO としての組織になっているか、「持続可能な組織基盤強化」の応募計画と予算になっているかということが選考の基準となつた。また、今回も組織基盤のための計画ではなく、プロジェクトそのものが計画され予算化されている企画もあつた。

応募された団体の活動は、それぞれが復興を推進する団体であり、長期的な生活支援を継続していくために今後共に組織づくり、マネージメント力や資金調達力が必要とされる。今回選ばれなかつた応募団体の中には、自らも被災し、個人や仲間と支援活動を開始し、NPO として組織づくりを始めた団体があり、活動を継続し続けることで、実績を積むと共に、賛同者を募り、自らの資金調達力を高め、今後も応募にチャレンジして欲しい。

助成された現地 NPO は、ニュースレターやインターネットなどのメディアを通して、組織のミッションや活動報告などについて広く情報発信を適時行い、団体としての公明性と透明性を高め、支援者やボランティアを募り組織基盤を自ら強化してほしい。今回の助成金が、被災者と寄付者の期待に応えられる結果であることを願う。

* * *

選考委員会

委員長	島田 茂	公益財団法人日本YMCA同盟総主事
委員	栗田 暢之	特定非営利活動法人レスキューストックヤード代表理事
委員	黒田 かをり	一般財団法人CSO ネットワーク理事・事務局長
委員	田尻 佳史	認定特定非営利活動法人日本NPOセンター常務理事・事務局長
委員	谷本 有美子	公益社団法人神奈川県地方自治研究センター研究員
委員	堀江 良彰	認定特定非営利活動法人難民を助ける会 常務理事・事務局長

助成概要と選考理由

テ ー マ： 大槌・釜石での内職プロジェクトを通じた被災者の雇用創出と居場所づくりの実現を目指した復興支援NPOの基盤強化

団 体 名： サンガ岩手

主な活動地域： 岩手県大槌町、釜石市

【選考理由】

サンガ岩手は、震災後に設立された団体で、避難所や仮設住宅等で、傾聴ボランティア、支援物資の提供、編み物教室などを行ってきた。現在は、主に大槌町や釜石市の仮設住宅の住民を対象に、内職プロジェクトや居場所づくりに取り組んでいる。7月1日に大槌町に「サンガ岩手手づくり工房カフェ」を開設し、手芸品の製作と販売、ふれあいサロンを運営している。

今後の活動ビジョンでは、被災地域の住民主体による運営、オリジナルブランドの確立と全国販売、企業からの受注・生産体制の構築、安定した資金の確保、岩手県内での手芸工房の拡大（5年後までに5箇所）などを掲げて、組織基盤強化の目標として、1）組織運営スタッフの資質の向上、2）組織運営の場の確保、3）内職プロジェクトにおける手芸技術研修の充実 としており、本助成金は組織運営スタッフの確保ならびに育成、手芸研修会の開催、手芸工芸備品の整備、工房管理人の確保などに使用する。

被災者の雇用創出に貢献するコミュニティビジネスの確立も重要であるが、地域再生や生活再建の基盤となるコミュニティづくりや居場所づくりは必要不可欠な取り組みである。地域住民が主体となって組織を運営し、地域の人づくり・場づくりの核として成長することを期待したい。

* * *

テ ー マ： 被災した農家の新（進）展開支援に取り組み、地元住民の主体的な運営を目指した現地NPOの基盤強化

団 体 名： 特定非営利活動法人がんばっと!!玉浦（宮城県岩沼市）

主な活動地域： 宮城県岩沼市

【選考理由】

がんばっと!!玉浦の活動は、避難所生活の中で「地元を何とかしなければならぬ」という強い思いを持った有志がメッセージステッカーを作成・配布したことからスタートし

た。震災後は、支援物資の配布や避難者を癒す温泉ツアー、夏休み親子合宿などを企画・実施してきたが、地元経済の再生に向けては農地の復旧と就農者の支援、地域ブランドの開発などを継続的に展開することが必要なことからNPO法人を設立し、大津波被災地玉浦の未来を考える意見交換会や集団移転地のまちづくりを考えるワークショップ、農業者と消費者の交流を図るイベントなどを精力的に開催してきた。

今後の活動ビジョンでは、農地復旧に合わせたソフト面での就農者支援、民間企業との連携による販路の拡大及び来訪者の誘致、地域循環型のシステムづくり、地元資源を活用した六次産業化と地域ブランドの開発などを掲げて、組織基盤強化策の目標として、1) 速やかで正確な情報発信、2) 地域内における賛同者の拡大、3) 運営費の継続と安定した維持に取り組む としており、本助成金は運営の中核を担う人材の確保、会報発行、六次産業化による商品開発やバイオマスによる循環型地域づくり検討会などに使用する。

農業をベースにした地域の再生には、農地の普及と就農者の支援に加えて、経済性のある作物の栽培と付加価値の高い商品開発などが求められることから、地域住民主体で設立された本団体の果たす役割は大きいものと判断し、組織基盤の強化を応援することとなった。地域づくりNPOとして、継続的に事業が推進できる組織に成長することを期待したい。

* * *

テ　　マ： 原発事故避難者（みなし仮設住宅居者）の相互支援ネットワーク構築を
目指した現地NPOの基盤強化

団　　体　　名： 特定非営利活動法人陽だまりハウス（福島県福島市）

主な活動地域： 福島県福島市

【選考理由】

陽だまりハウスは、福島市において20年間にわたり任意団体として主に高齢者や障害者の生活支援と就労支援を行ってきたが、4年前にNPO法人として組織体制を整備した。東日本大震災以降は、それまでの経験を生かして炊き出しや仮設住宅入居者に対する支援、独居者の見守りや介助などの活動を行ってきた。現在は、浪江町および浪江町社会福祉協議会からの協力要請を受けて、放射能汚染地域から福島市内に避難し民間借り上げ住宅（みなし仮設）に入居している高齢者を対象に見回り事業を実施している。

今後の活動ビジョンでは、支援を求める避難者の急増に対応するため被災者支援の充実と新たなコミュニティの形成を掲げ、1) 事務局体制の整備とボランティアスタッフの拡

充、2) 被災者相互のつながりを生むための情報誌発行と情報共有、3) 会計処理機能の強化と資金獲得に取り組むとしており、本助成金は事務局スタッフの確保、見回り事業の充実、情報誌の発行、ホームページの整備などに使用される。

みなし仮設への入居者は高齢者が多く、きめの細かな支援が求められるが、他の自治体からの避難者であることから行政による制度的な支援から取り残されることが懸念されており、本団体の果たす役割が期待される。みなし仮設に入居する高齢者に対して継続的な支援ができる組織として、基盤強化が図られることを期待したい。

* * *

テ ー マ： 被災者のエンパワメントと支援団体ネットワークの拠点「イコール・カフェ」づくりを目指した現地NPOの基盤強化

団 体 名： 特定非営利活動法人市民メディア・イコール（福島県郡山市）

主な活動地域： 福島県

【選考理由】

市民メディア・イコールは、福島県郡山市を中心に10年以上にわたり、男女共同参画・ジェンダー平等社会の実現を目指し、ジェンダー・人権・少数者の視点に立って、情報紙「イコール・プレス」の発行、「ジェンダー・カルタ」の制作、学習会などの活動を展開してきた。震災後は、被災者支援を行う女性団体へのサポートや、女性専用の避難所設置に関する要望などのアドボカシー活動を行ってきた。

今後の活動ビジョンでは、震災の影響で弱体化した活動基盤の再生と強化を掲げ、組織基盤強化策として、1) 事務所の移転ならびにスタッフの配置による事務局基盤の確立、2) 情報紙「イコール・プレス」の定期発行、ホームページの充実、情報紙バックナンバーの電子化など、情報発信力の強化、3) 福島県内の女性団体とのネットワークの強化に取り組むとしており、本助成金は運営スタッフの確保、事務所の移転、整備、管理などに使用する。

震災直後はもとより復興の段階においても、女性やマイノリティの人々への視点は抜け落ちやすく、組織をいち早く再生し、女性団体のネットワーク拠点としての役割を担い、震災記録集の作成などジェンダーの視点での復興支援に取り組み、被災者をエンパワメントすることを期待したい。

* * *

テーマ： いわき地区NPOの継続的な人的コミュニティ構築と戦略的事務局力の強化を目指した中間支援NPOとしての基盤強化

団体名： 特定非営利活動法人いわきNPOセンター（福島県いわき市）

主な活動地域： 福島県いわき市

【選考理由】

いわきNPOセンターは、地域の中間支援組織として、主にいわき市を中心に福島県で活動するNPO法人、ボランティア団体、市民活動団体の活動を支援し、地域や分野を超えたNPOの活動基盤の強化と連携を図り、行政や企業との協働関係の構築に取り組んできた。震災後は、救援物資の調達・配送基地の設置運営、いわき地域絆づくり支援センターの運用、地域コミュニティ震災実態調査、親子で遊ぶ室内広場の運営などに取り組んできた。

今後の活動ビジョンでは、常勤スタッフの力量形成などの事務局体制の強化、いわき地区NPOネットワークの強化、いわき市内で活動するNPOの情報基盤の支援、非常勤スタッフの参加促進および会員拡大を掲げ、組織基盤強策として、1) いわき地区NPOの継続的な人的コミュニティの構築、2) いわき地区NPOの戦略的な事業運営を可能にする事務局パッケージの開発、3) 事務局パッケージの導入 としており、本助成金は人的ネットワークの構築、事務局パッケージの開発、プロジェクトリーダーの確保に使用される。

いわき市は被災地でありながら、周辺の自治体および住民が避難・同居する特殊な環境下にある。中間支援組織の事務局スタッフの力量形成を図り、NPO支援力が強化され、いわき地区のNPOの成長と発展を促進し、山積する地域課題の解決に貢献することを期待したい。

以上